

令和2年7月豪雨災害経済の適用対象者となるにもかかわらず、表示がない場合、公庫は推薦団体に連絡のうえ事実関係を確認し、必要に応じて推薦内容の補正（顧客説明を含む。）を依頼する。なお、既往債務の借換のみの場合は被害証明書等不要。

融資推薦書

公庫受付番号 _____ 株式会社日本政策金融公庫 御中 生活衛生関係営業 経営改善資金

(_____ 支店) (国民生活事業)

商号(法人名) _____

推薦団体は推薦金額及び返済期間を二段書きにして記入し、公庫はこれに基づき2貸付として決定する。
 なお、推薦金額の内訳、返済期間等について調整が必要な場合は、推薦団体と公庫で連携を図る。

推薦金額			条件
運転	設備	合計	返済回数 (据置)
0	1,000	1,000	60回 (一般) 50回 (9ヵ月)
500	0	500	借替 (一般) 9 (09-1568)
			重複 (番号)

生活衛生同業組合理事長 _____
 生活衛生営業指導センター理事長 _____

推薦付属書

面接の相手方 _____

実訪の相手方 _____

業種等

業種 _____

主な取扱品 _____

許認可番号 _____

許認可有効期限 _____

営業許可名義人 _____

申告人等

税務申告人 _____

実際経営者 _____

従前の経営指導の実績

指導開始年月 _____ 年 _____ 月より

指導内容 金融・税務・経理・経営・労務・取引・その他()

取引関係

商圏及び客層 _____

主な販売先 _____ 販売条件 _____

主な仕入先 _____ 仕入条件 _____

店舗工場等

店舗・工場等の面積 _____ m²・坪

主要な機械設備 _____

納税状況

所得金額 () 内は法人の場合の事業年度 (/ ~ /) 万円	年度	申告種別	青・白
所得(法人)税			
事業税			
住民税 (合計)			円
納税振	完納		未納

最近の営業概況(注)					損益状況					財政状況				
期間	前々期金額	前期金額	証	備考	年月日	前々期金額	前期金額	証	備考					
科目	万円	万円			科目	万円	万円							
売上高	()	()			現金・預金									
(月商)	()	()			定期性預金									
売上原価					受取手形									
(月平均売上原価)	()	()			売掛金									
減価償却費	—	—			棚卸資産									
人件費					其他流動資産									
(うち代表者及び家族)	()	()			流動資産計(C)									
減価償却費					土地建物									
其他経費					其他固定資産等									
計					不渡手形、不良債権									
営業利益					資産計(A)									
営業外収益					支払手形									
営業外費用					設備手形									
(うち支払利息割引料)	()	()			買掛金									
経常利益					預り金									
税引前利益					其他流動負債									
法人税等充当額					短期借入金									
税引後利益					流動負債計(D)									
所得金額					長期借入金									
其他の収入 (不動産収入・家族収入等)					其他固定負債									
売上増減 (過去2期間比較)	%増加・	%減少・	増減なし		負債計(B)									
借入金回転期間	借入金/月商	ヵ月			自己資本(A-B)									
検討結果	(収益力、支払利息貸借入金比率等)				資本金									
資金計画	資金使途 (必要額も記入する)				正味運転資本(C-D)									
経営特別	1. 事業概況及び本資金による経営改善の内容とその効果				割引手形									
指別	(推薦団体記載列)				裏書譲渡手形									
員による調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業業者再建支援方針に沿った事業者である。 市役所が被災で豊役所機能が停止しているため、年●月に被害証明書を提出予定 年●月●日付納税誓約書により滞納額●万円を鑑み、税務署との相談により●月末までに完納する見込みあり。 				必要とする資金の総額 _____ 万円 (調達先)	本資金 _____ 万円	自己資金 _____ 万円	他金融機関 _____ 万円	其他 _____ 万円					
	3. 特記事項 (欠損理由、金融機関照会事項等)				設備完了予定時期	年	月	上・中・下旬						
	毎月の返済希望日	5日	10日	15日	20日	25日	末日							
	返済方法	自動振替	可	不可	金融機関名	銀行	支店							

完納していない場合は「未納」にマルを付す

(推薦団体記載列)
・生活衛生関係営業業者再建支援方針に沿った事業者である。
・市役所が被災で豊役所機能が停止しているため、年●月に被害証明書を提出予定
・年●月●日付納税誓約書により滞納額●万円を鑑み、税務署との相談により●月末までに完納する見込みあり。

欄については、既往取引者であって前回調査内容と変わらない場合は記入を省略することができる。ただし、全項目を記入した推薦付属書による推薦日から5年以内に限るものとする。

次の事項が記載されていることを確認し、記載がない場合、公庫は推薦団体に対して、必要に応じて推薦内容の補正を依頼する。
1 生活関係営業業者再建支援方針に沿った事業者であること。
2 被害証明書等を後日提出する場合は、具体的理由及び予定提出時期
3 納税が未納の場合は、納税誓約書等により滞納税額及び税務当局と支払相談の確認ができ、かつ、調査時点からおおむね1年以内に完納すること等

特相員等の確認	企業実在確認方法	確認不要	推薦団体は記入不要
		地図・電話帳・名簿・その他()	

(国民生活事業取扱)